



IIPS NEWS

(財)世界平和研究所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-2-2 虎ノ門30森ビル6F 電話 (03) 5404-6651 FAX (03) 5404-6650

6月28日、第6回中曽根康弘賞授賞式がANAインターコンチネンタルホテル東京で行われ、次の4名の方が受賞した。

優秀賞 Michael Auslin(マイケル・オースリン)氏—アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI) アジア研究部門・日本研究部長

近代日本研究での経験に基づき、日本を取り巻く米国、中国、アジアの現状や相互関係を調査分析し、今後アジアで発生する問題に対し、強固な日米関係が不可欠との認識に基づいた提言を各方面に行ってきた。
奨励賞 Maria Reinaruth Desiderio Carlos(マリア・レイナルース・デシデリオ・カルロス)氏—龍谷大学国際文化学部国際文化学科 准教授

フィリピン人看護師・介護士の国際的な移動の効果についてミクロ経済データを活用しながら研究し、看護・介護分野での人的交流についての情報共有、労働者等の教育・研修などの制度設計を提言してきた。

奨励賞 Anies Baswedan(アニス・バスウェダン)氏—インドネシ

第6回中曽根康弘賞授賞式



ア・パラマディナ大学学長

インドネシアにおける政情等を分析し、インドネシアがアジアの平和と安定のために自国の目指すべき方向性や貢献の可能性について提言し、国際社会において相互理解促進のため多彩な活動を行ってきた。

奨励賞 横田 徹氏—フォト・ジャーナリスト(フリーランス)

世界各地における戦争や紛争を追って、現地の人々との信頼関係を築きながら、独自の視点による映像の紹介により、その実相を広く世界に精力的に伝えていく活動を行ってきた。

式の冒頭に、中曽根会長が挨拶を行い、様々な活動や研究に対して活躍する4名の方が受賞者に選ばれたこと、受賞に対す

るお祝いの言葉とともに、今後の活躍への期待が述べられた。続いて、賞の選考委員会委員長である北岡研究本部長から、選考経過及び受賞者4名の選考理由等の説明が行われた。次に各受賞者からの挨拶として、カルロス氏からは、日本と

フィリピン両国のためにさらに頑張りたい、との挨拶があった。バスウェダン氏からは、世界で相互依存が強まる中で、自由と民主化への取組みをさらに進めていきたい、との挨拶があった。横田氏からは、現地の人々のおかげで最前線での取材ができたことに感謝したい、との挨拶があった。最後に優秀賞を受賞したオースリン氏から、今後の日米関係を踏まえた講演をしていただいた。

授賞式に引き続きレセプションが開かれ、運営委員及び選考委員、支援企業、在京大使館等関係者多数による出席をいただき、4名の受賞を祝福し、盛況に受賞者との懇談が行われた。

(辰巳)



第7回中曽根康弘賞募集のお知らせ

募集期間 平成22年7月1日～平成23年1月31日

詳しくは、ホームページ<http://www.iips.org>をご参照ください。

多数のご応募をお待ちしております。

6月28日、第6回中曽根康弘賞の授賞式がANAインターコンチネンタルホテル東京で実施され、優秀賞を受賞したマイケル・オースリン氏（アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 アジア研究部門・日本研究部長）が記念講演を行った。

オースリン氏はまず、日本は長期にわたる不況と最近の総理大臣の不安定な政策手腕により様々な問題を抱えていることを指摘した。そして日本は日米修好150年ならびに日米同盟50年という記念すべき節目を機に強いリーダーシップを発揮し、より強固な日米関係を築いていくことを期待すると述べ、以下のように続けた。

中曽根元首相は当時の世界における日本の位置づけを明確に認識して、日本のための新しい役割を積極的に創出された。元首相は日米関係において「ロン・ヤス」の良好な人間関係が日米同盟全体を強化するということを最初に体現した人物であり、また海外における日本の役割とナショナルアイデンティティを理解したリーダーであった。これは日本が今、再発見しなければならないことである。

日米同盟は常に政治的調整を必要とする。過去50年間は両国の努力によって協力関係が維持されてきた。しかし現在日米間の信頼関係は徐々に崩れる傾向にあり、不満が鬱積してきている。近年アジアは中国の登場、



経済の統合、大量破壊兵器拡散の可能性により劇的に変化しているが、日米の両政権は、日米同盟を将来の安全保障戦略の重要な要素と見るか、過去の遺物と見るかを決定しなくてはならない。

日米同盟における関心事は、日米が東アジアの安定と繁栄の維持のために共通の政治的かつ安全保障上の目的を共有し続けられるかどうかにある。特に中国に対しては、経済関係を維持発展させながら、増大する軍事力にどう対処するかという同じ戦略的難問を共有している。もちろん日米ともに中国との関係悪化は望んでいない。ただ中国は強力な軍事力を開発し続けており、東アジア諸国と安全保障問題について協調する意欲を欠いていることから、日米同盟が地域の安定のために協力しうるかという問題が提起されている。

日米には今後も伝統的なハードパワーを基本にした戦略展開が求められる。最新鋭の軍事力を整備することは予算削減に際して障害となるが、平和の維持のためには巨

大な軍事的抑止力が必要である。

さらにアジア太平洋地域の平和を維持するために、日米同盟を中核として、日米韓、日米豪などの地域的な協力体制を創設することが考えられる。このことは、アジア

太平洋地域における自由主義国家の共同体を構築する上でも有効である。

私は、日米同盟の政治的目標は「国際社会において基本的人権、民主主義、法の支配のような基礎的諸価値」をさらに推進することにあると信じている。この目標に向かって日米両国は、朝野のリーダーを糾合し、アジアで民主国家サミットを率先して推進すべきと考える。

日米同盟は、その存続期間においても、共有する価値が応用されているというケースとしても、珍しい存在である。しかしその目的は、アジアの変化と共に変わらなくてはならない。日米同盟は変化に対応しつつ大きな役割を果たし続けるべきである。同盟を維持する上での費用と困難よりも、同盟が日本に、米国に、そしてアジアにもたらす利益ははるかに大きなものとなるであろう。

オースリン氏は以上のように、鋭い現状分析に基づく現実的な政策提言と、将来における日米同盟の重要性を強調して記念講演を締めくくった。（御簾納）

平和研コロキウム

6月29日に、「日本経済の再生への戦略」をテーマに、最近マスコミに論考を寄稿した2人の著名な経済学者をお招きして、対論の形式でコロキウムを行った。

まず、ロバート・ディーグル(Robert Dekle)南カリフォルニア大学教授は、マクロデータによるシミュレーション分析に基づいて、(1)日本経済の先行きを見る上で、為替レートの動向がポイントである、(2)現在の為替水準は適正レートと考えられる1ドル110円程度から大幅に円高に振れており、日本経済再生のためには円高の是正が不可欠である、(3)長期的にみれば、製造業の生産性がサービス業の生産性を上回っている場合には円高傾向がもたらされるために、介護・保育といった参入制限の多い分野の規制緩和を進め、サービス業の生産性を高めていくことが経済再生への最良の処方箋である、との見解が示された。

次に、戸堂康之准教授からは、ミクロデータによる実証研究に基づいて、(1)日本には輸出する潜在能力を持つにもかかわらず、輸出していない企業が多数存在すること、(2)長期的に経済を成長させるのは技術進歩であって、グローバル化の進展は外国の研究開発の成果を取り入れる機会を提供することによって、国内の生産性を上昇させる効果を持つこと、(3)日本は企業やヒトのグローバル化が

遅れており、成長の可能性を秘めながらグローバル化をしていない優良企業に対して、FTAの締結の推進といったマクロでの政策、海外とのネットワークの構築支援といったミクロでの政策を組み合わせることが有効である、との見解が示された。

その後参加者も含めた議論が行われ、両者の主張が矛盾するものではないことを確認の上、政策論としての有効性について議論が進められた。つまりディーグル教授の主張に対しては、非製造業の生産性の向上自体は以前から主張されつつも大きくは進んでこなかった点、戸堂教授の主張に対しては、現状に満足し必要性を感じていない企業をどのようにグローバル化されるかという点をどう解決するかという点が提起された。

(清水谷)

7月5日に、政策研究大学院大学の竹中治堅教授をお迎えして、「参議院の意義と役割」についてのコロキウムを開催した。竹中先生は、参議院をめぐって、衆議院の「カーボンコピー」論と、ねじれ国会をきっかけとして生じてきた「強い参議院」論の二つがあるが、いずれも、特定の期間にのみ着目して結論づけていること、依然としてカーボンコピー論が強いのは、国会における参議院の法案修正機能のみに着目する結果である等の問題があるとして、改めて、参議院成立後の全期間を通じて、首相と参議院の関係に着目して分析を行った。そし

て、その結果として、首相指名、連立内閣の必要性、内閣における政策立案過程、衆議院における法案審議過程においても、参議院が影響を及ぼしていることを指摘し、参議院は内閣と衆議院が一体となって行う政策立案、特に立法を抑制している点において、憲法が二院制を設けた目的である「抑制と均衡」という機能を果たしているとする。

その一方で、参議院に対する評価が総じて低いという状況を前提として、参議院が憲法上の役割を果たすために、必要な改革を提言している。ひとつには定数不均衡の是正が大きな課題であり、特にねじれ国会における審議停滞を避ける観点から、選挙制度において、衆議院の二大政党制を促進しない方法として、地域ブロックごとの大選挙区制を主張する。また、そもそも一院制か二院制かについても、議論が不十分であることを指摘した。

所内からは、二院制である必要がない(参議院は廃止すべき)のではないかと、デモクラシーのあり方として、多様な民意の反映を望むのか、迅速な意思決定を望むのか、という大きな点を抜きに、参議院論は語れないのではないかと、世界的な動向として二院制を維持する国と比較しても日本の参議院は異質なのではないかと、等の意見が出され、活発な議論が行われた。(西垣)

平和研コロキウム

7月23日(金)、東京理科大学准教授の大庭三枝氏をお招きし、「東アジア共同体構想の現状と展望」をテーマにコロキウムを行った。大庭氏はまず、従来の「東アジア共同体」論議の傾向と焦点を整理したうえで、東アジア地域協力の現状と問題点を指摘された。そのうえで、東アジア共同体

のメンバーシップと大国の関与について、複数の選択肢を示した上で、米中の関与や役割について述べ、望ましいメンバーとは何か、またハブとしてのASEANの要否とその要点について考察された。

こうした議論を通じ、東アジア共同体は何を目指すべきかとの問題に答えを出すために、①真の「共同体」に必要な要素(共通の規範、価値、アイデン

ティティに着目)を提起し、②域内安全保障環境の安定化、③経済統合の推進と繁栄の実現、④それらの基盤となる規範・価値・アイデンティティの醸成、⑤歴史認識の折り合わせの必要性、⑥国内措置と国内改革の是非等、の論点を挙げ、今後の東アジア共同体の展望を述べられた。

(吉岡)

【研究所会議概要】

- ◆安全保障空間の新たな地平ー中国のサイバー攻撃と米国のQDR2010ー 大澤 淳(主任研究員)
- ◆中国の対外進出ー南部アフリカ・東チモール 川島 真(上席研究員)
- ◆臨検・捕獲と航行の自由 由井 暁夫(研修員)
- ◆日本人の引退行動の分析ー新しいアプローチの提案ー 清水谷 諭(主任研究員)
- ◆ユーロの構造的問題 花田 吉隆(主任研究員)
- ◆リスクヘッジとしての海洋開発 島田 恵介(主任研究員)
- ◆2010年NPT運用検討会議 小堀 深三(研究顧問)
- ◆第一次世界大戦における日本軍の捕虜取扱い 御簾納 直樹(主任研究員)
- ◆最近の国際金融経済動向ー欧米の動揺と再興する経済ー 吉岡 孝昭(主任研究員)
- ◆エネルギーIV(国家戦略からビジネスへ) 国分 克悦(主任研究員)
- ◆海外事例に学ぶ農地改革考 浅沼 範永(主任研究員)

詳細はホームページをご参照下さい。(http://www.iips.org/j-page441.html)

【陸上自衛隊幹部高級課程受入研修】

池田茂之 1等陸佐、濱岡清隆 1等陸佐、田中一要 1等陸佐、川久保正彦 1等海佐、植森治 1等空佐の5名を受入、本年5月より来年2月までの研修を開始した。



mini・ニュース

【動 静】

谷内副理事長：ソウル出張(4/24-4/26)日韓プロジェクト打合せのため。
大澤主任研究員：ソウル出張(4/25-4/26)日韓プロジェクト打合せのため。

【人 事】

防衛省から出向の山本健氏が陸上自衛隊東千歳駐屯地第122地区警務隊長に就任、後任に御簾納(ミノ)直樹氏が着任(4月1日付)。

NTT東日本から出向の光永克弘

氏がNTT都市開発(株)財務部内部統制推進室長に就任、後任に新山康夫氏が着任(7月1日付)。財務省から出向の黒一正氏が財務省大臣官房付に就任、後任に和佐健介氏が着任(7月16日付)。